

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 菊水電子工業株式会社
 コード番号 6912 URL <http://www.kikusui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小林 一夫
 (氏名) 齋藤 士郎

TEL 045-482-6912

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,771	12.2	△54	—	△41	—	△62	—
30年3月期第1四半期	1,579	△7.4	△85	—	△73	—	△51	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △100百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 28百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△7.52	—
30年3月期第1四半期	△6.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	11,116	—	9,171	—	—	82.2
30年3月期	11,605	—	9,455	—	—	81.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 9,132百万円 30年3月期 9,416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,750	6.6	100	21.4	110	29.0	80	8.1	9.58
通期	8,350	5.0	590	22.5	610	25.0	410	21.0	49.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	9,900,000 株	30年3月期	9,900,000 株
31年3月期1Q	1,574,749 株	30年3月期	1,574,749 株
31年3月期1Q	8,325,251 株	30年3月期1Q	8,358,551 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
(追加情報)	8
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善と個人消費が持ち直すなど、緩やかな景気回復基調が続いておりますが、海外情勢の不確実性により、慎重な姿勢も見られました。

また、海外経済においても同様に景気は緩やかに回復しておりますが、米国と関係国との貿易摩擦懸念や地政学的なリスク等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループが属する電気計測器業界においては、当社グループの重点市場である次世代自動車関連市場では、EV（電気自動車）や先進安全自動車及びこれらに関わる市場からの電気計測器の需要は増加傾向にありました。また、冷凍空調市場では、AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）を活用したシステムの省力化・自動化等高付加価値化への取り組みに対する設備投資は堅調でありましたが、製造業全般では、依然として慎重な姿勢が見られ、設備投資の動きは緩やかなまま推移しております。

このような状況の中、当社グループは次世代自動車関連市場、環境・エネルギー関連市場及び冷凍空調市場を中心に顧客ニーズに合わせたソリューション提案営業を積極的に展開し、また、販路開拓活動と研究開発活動を行うと共に、原価低減と経費節減にも努力を重ねてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17億7千1百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

損益面におきましては、研究開発費、新製品の広告宣伝・販売促進費等の増加や技術開発拠点である菊水創発センターの改修工事等に伴う費用の計上などによる販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業損失5千4百万円（前年同期は8千5百万円の営業損失）、経常損失4千1百万円（前年同期は7千3百万円の経常損失）となりました。また、平成30年7月2日に公表した当社製品の無償修理に伴う製品保証引当金繰入額を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は6千2百万円（前年同期は5千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりません。

なお、当社グループにおける営業品目の製品群別売上の概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

電子計測器群では、航空機用電子機器の測定器が好調に推移いたしました。また、安全関連試験機器は、耐電圧・絶縁抵抗試験用として家電関連市場においては低調に推移いたしました。また、車載用関連市場においては好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は3億6千2百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

《電源機器群》

電源機器群では、直流電源は、次世代自動車関連市場への試験用供給電源として、半導体関連市場への装置駆動用電源として好調に推移いたしました。交流電源は、冷凍空調市場や家電関連市場への評価試験や製造設備用に動きが見られました。電子負荷装置は、車載関連市場及びエネルギー関連市場への評価試験用として小型大容量の新製品を中心に好調に推移いたしました。また、車載電池用充電システム等特注製品に動きがありました。

以上の結果、売上高は13億3千8百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

《サービス・部品等》

サービス・部品等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該サービス・部品等の売上高は、7千万円（前年同期比6.7%増）となりました。

上記に含まれる海外市場の売上の概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

米国では、IT関連市場や家電関連市場への直流電源や交流電源が好調に推移いたしました。欧州では、車載関連市場向けや電子部品市場への直流電源や電子負荷装置に動きが見られました。

アジアにおいては、中国では、車載関連市場への安全関連試験機器や直流電源が好調に推移いたしました。韓国では電子部品関連市場への直流電源、また、東南アジアでは家電関連市場や電子部品関連市場への安全関連試験機器や交流電源にそれぞれ動きが見られました。

以上の結果、海外売上高は5億5千4百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、電子記録債権及びたな卸資産並びに有形固定資産が増加したものの、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億8千8百万円減少し、111億1千6百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金並びに未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少し、19億4千4百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や剰余金の配当等により、前連結会計年度末に比べ2億8千3百万円減少し、91億7千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、本資料の公表時点において、平成30年5月11日に「平成30年3月期決算短信」にて公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,592,887	2,149,176
受取手形及び売掛金	2,273,851	1,725,122
電子記録債権	275,336	484,006
商品及び製品	575,277	609,050
仕掛品	307,557	456,646
原材料及び貯蔵品	710,893	687,784
その他	84,784	76,395
貸倒引当金	△1,539	△1,602
流動資産合計	6,819,048	6,186,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	568,749	644,357
土地	1,454,495	1,454,495
その他(純額)	338,736	371,425
有形固定資産合計	2,361,981	2,470,278
無形固定資産	60,840	57,671
投資その他の資産		
投資有価証券	1,578,500	1,588,226
その他	786,991	815,882
貸倒引当金	△2,015	△2,015
投資その他の資産合計	2,363,476	2,402,093
固定資産合計	4,786,298	4,930,043
資産合計	11,605,347	11,116,624
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	748,551	685,183
未払法人税等	112,898	20,823
賞与引当金	173,206	78,541
製品保証引当金	10,229	54,656
その他	527,846	555,182
流動負債合計	1,572,732	1,394,386
固定負債		
役員退職慰労引当金	8,986	9,066
退職給付に係る負債	200,395	199,481
その他	367,729	341,751
固定負債合計	577,110	550,299
負債合計	2,149,842	1,944,685

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,737,648	2,737,648
利益剰余金	4,508,177	4,262,415
自己株式	△750,858	△750,858
株主資本合計	8,696,217	8,450,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	682,616	652,582
為替換算調整勘定	36,016	30,024
退職給付に係る調整累計額	1,908	△642
その他の包括利益累計額合計	720,541	681,964
非支配株主持分	38,744	39,518
純資産合計	9,455,504	9,171,938
負債純資産合計	11,605,347	11,116,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,579,655	1,771,627
売上原価	756,822	853,013
売上総利益	822,833	918,614
販売費及び一般管理費	908,292	973,429
営業損失(△)	△85,459	△54,815
営業外収益		
受取利息	395	634
受取配当金	17,077	22,753
その他	1,380	4,938
営業外収益合計	18,853	28,326
営業外費用		
支払利息	609	660
売上割引	3,768	3,923
為替差損	1,305	7,425
その他	1,281	2,650
営業外費用合計	6,964	14,659
経常損失(△)	△73,570	△41,148
特別利益		
投資有価証券売却益	3,576	—
特別利益合計	3,576	—
特別損失		
解体撤去費用	—	7,716
製品保証引当金繰入額	—	42,388
特別損失合計	—	50,104
税金等調整前四半期純損失(△)	△69,993	△91,253
法人税等	△19,474	△29,420
四半期純損失(△)	△50,519	△61,833
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,076	773
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△51,595	△62,606

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△50,519	△61,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,002	△30,034
為替換算調整勘定	1,749	△5,991
退職給付に係る調整額	1,587	△2,551
その他の包括利益合計	79,338	△38,577
四半期包括利益	28,819	△100,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,742	△101,184
非支配株主に係る四半期包括利益	1,076	773

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。